

被災時に漁船の無線を活用した情報伝達訓練を実施 各地の漁業無線局を中継して、和歌山県沿岸から和歌山県庁へ

近畿総合通信局は、11月21日、和歌山県沿岸部の被災状況等を京都府、兵庫県及び徳島県の漁業無線局等で結び和歌山県庁へ伝達する非常通信訓練を実施しました。

2011年に発生した東日本大震災では、道路や電話通信網が被災した岩手県釜石市の被災状況を、釜石漁業無線局が、関東地方の漁業無線局や船舶を介して岩手県庁へ伝達し、災害援助に大きな効果を発揮しました。

【漁業無線を活用した非常通信訓練の概要】

牟岐漁業無線局での通信訓練の様相



和歌山県南部沖が震源と想定される南海トラフ巨大地震等に備え、近畿総合通信局は管内関係機関の参加を得て、2013年から漁業無線局を活用した非常通信訓練を実施しています。

今回の訓練では、和歌山県日高町役場からの被災状況や救援要請を、

- ①兵庫県ルート（神戸、香住、宮津の漁業無線局を中継）
- ②徳島県ルート（沖合の漁船を介して徳島県の漁業無線局から宮津を中継）

で京都府庁を経由して和歌山県庁へ伝達する実証を行いました。

今回の訓練を通じて漁業無線を活用した通信が、非常時における通信ルートの一部として有効であることが確認されました。



実証に使用した漁船と搭載された通信機器





総務省

関西の魅力発信！動画制作のスキルアップ講習会を実施 コンテンツ発信力の強化を目指します

近畿総合通信局は、11月17日、滋賀県長浜市で、長浜ムービーフェスティバル実行委員会及びNPO法人こほくとともに、「関西の魅力を発信！テレビ番組の編集現場からみたショートムービー制作のためのあれこれ」と題して動画やショートムービーなどコンテンツ制作のためのスキルアップ講習会を開催しました。この取組は、コンテンツの制作や発信に関心がある方などを対象にコンテンツ制作に係る人材を育成し、地域情報の発信強化をめざして開催したもので、「ナガハムムービーフェス※」とタイアップした講習会です。

講習では、朝日放送テレビ等の番組編集を担当している株式会社アイネックスの山田 潤氏が実際の番組素材を使用して編集作業を披露しながら、動画編集のスキルや撮影方法のコツを紹介しました。また、コンテンツ発信の最新技術であるVR (Virtual Reality) を実際に体験するブースも設け、M-1グランプリの360°VR映像を参加者に体験していただきました。

※5分以内のオリジナル短編動画を「一般部門」「長浜部門」で募集（2019年9月1日～1月31日）しています。詳しくはこちら。

<https://www.nagahama-mf.com/>



講習会の模様



VR映像体験の模様

テレワークで「働く、が変わる」 -「働き方改革」セミナーin滋賀-

近畿総合通信局は、11月19日、滋賀労働局、滋賀県、草津市等と共催し、草津市内で「『働き方改革』セミナー in滋賀-テレワークで「働く、が変わる」-」を開催し、71名が参加しました。

冒頭、主催者を代表して、近畿総合通信局の佐々木祐二局長と草津市の橋川歩市長が挨拶を行いました。引き続き、WEBサイトの制作等を行っている(株)ダンクソフトの星野晃一郎代表取締役が、「ワークライフバランスとテレワークの先駆者企業」として同社のスマートオフィスの取組を紹介し、テレワーク事例を紹介しました。会社側のメリットとして、WEB会議の活用、業務のデジタル化・ペーパーレス化により人材の確保やコスト削減、生産性の向上に結びつくほか、従業員側のメリットとして、子育てや介護との両立、通勤時間削減、ワークライフバランスの実現などを挙げました。



挨拶を行う佐々木局長



セミナーの模様

事例紹介後には、総務省からテレワークを巡る国の政策の最新動向、厚生労働省からテレワークに適用される労働法制に関する説明があり、(一社)日本テレワーク協会からはテレワーク実現のためのツールや関連する助成金などが紹介されました。